

【小論文】

問題 以下の資料1～3を読んで、次の3つの設問に答えなさい。なお、解答は、解答用紙の所定の範囲に収まるように作成しなさい。

- (1) 国家戦略会議(注*)の構成員は、現在の大学教育にどのような問題があると考えていますか。資料1及び2に基づいて答えなさい。
- (2) 資料3の社説は、大学の統廃合の促進によりどのような弊害が生じると指摘していますか。また利点についてはどのように示唆していますか。
- (3) 大学教育の目的についてあなたの認識を述べつつ、大学の統廃合の促進、特に大学への予算配分における競争原理の導入についてあなたの意見を述べなさい。

(注*)「国家戦略会議」とは、税財政の骨格や経済運営の基本方針等を議論するための総理主導の会議です。この会議は、関係する閣僚と民間部門の有識者を構成員(議員)としています。

平成24年4月に開催された第3回国家戦略会議では、高等教育の改革についての議論が行われました。資料1は、民間部門の議員5名による提言の抜粋です。資料2は、その提言に基づく討議の概要です。資料3は、この議論に関連する新聞の社説です。

資料1：大学改革に関する提言（民間代表の議員5名による提言）

「産業界が求める人材像と大学が育成する学生像のミスマッチを解消するため、以下の高等教育改革をパッケージで実現すべきである。

- ・86の国立大学法人について、今日的な意義や今後の役割等に照らして必要な見直しを行い、新時代に適応する研究・教育を行う特色ある国立大学法人への運営費交付金の抜本的にメリハリをつけた配分などの見直し等を進める。
- ・グローバル化や地域貢献など特色ある取組を進めるには大学間の競争が必要であり、私学助成の配分方法について、第三者評価結果の活用等により、抜本的にメリハリある配分を実施するための基準を平成24年度中に策定する。
- ・我が国の産業競争力の高い分野やグローバルアジェンダの解決に貢献し世界をリードすべき分野で活躍が期待される学生を対象とした授業料減免等の重点的強化(学生が社会貢献を行うことを支援の要件とすることの検討を含

む) や、多様なニーズに応える大学間連携の推進や履修証明制度の活用による社会人教育を推進する。

- ・運営費交付金や私学助成に加え、優れた取組みに対するファンディング等も活用しながら、統廃合等の促進を含む大学改革を促進するとともに、成長産業に対応した高等専門学校を増設するなど、高等教育の抜本改革を行う。その際、例えば学長のリーダーシップの強化や教授会を含む大学内の意思決定の透明化などによるガバナンス改革が促進されるようにする。」

資料2：前記提言に基づく討論の概要

A議員（産業界代表）：…人口減少の中で大学は増え続け、現在、86の国立大学、約600の私立大学があり、私立大学は10年間で103校増えています。このうち4割は定員割れということですが、それでも形式要件さえ満たせば助成金が出る。企業が続々と倒産するのに、少子化の時代にあってもなぜ大学は増え続けられるかは疑問です。5割を超える大学進学率であり、入学者の約4割はAO入試や推薦入試とも聞いています。そういった状況の中で、国立大学の運営費交付金や私学助成金の在り方を見直し、実績に応じたメリハリをつけるべきではないかと考えます。

文部科学大臣：…教育の充実により日本人一人ひとりが生産性を高めていく高い付加価値を生み出す人材を育成するということが必要であろうと思います。…日本の未来を支える子ども、若者に投資し、人材のイノベーションを進めることが日本社会の発展に最も重要であると考えております。…このことを達成していくために、文科省としては5つの取組みを重点的に推進していきたいと考えております。

…3つ目は、大学自身が変わり、日本社会全体の改革を実現する。社会改革を行う人材を育成する大学が国民や社会の期待に応えていないということであるならば、私は日本の将来はないと思っています。そういう意味では、文科省としては、大学改革タスクフォースを設けて、骨太のプランを今、検討中でございます。学生の主体的な学びを強化し、大学情報の徹底的な公表、大学教育の質の保証の仕組みを整備いたします。地域社会再生の拠点としての機能を発揮させるとともに、大学ガバナンスの強化を進めてまいりたいと思っています。大学の統廃合、メリハリのある配分ということについては私も理解いたしますが、統廃合という考え方よりも、そういう意味から考えますと、私は大学の枠組みを超えた大学群を形成する。全国の地域での大学の連携強化を図りつつ、大学の教育の研究力を高めて、日本の人材の質を高める努力こそ必要であると考えているところであります。統廃合自体を目的として政策を推進することは、日本の教育水準を高めることにはつなげていかないと考えております。

また、国立大学の運営費交付金や私学助成は、そのほとんどが大学の維持、運営に必要な基盤的経費に充てられておりますが、先ほど御指摘のメリハリをつけるということについては、私どもは本当に真摯に受け止めなければならな

いと思っております。

B議員（国際問題有識者）：…大学生の質を上げるということが出ておりますが、質を上げるには画一的な教育や教授法では十分ではなく、多様な機会をどんどん提供していくことが大切ではないかと思っております。大学の統廃合等々が議論されていますが、大学側においても、独自性、多様性というものをもう少し重視し、考えていただければありがたい。同じようなところで同じようなことをしているというのでは、日本の今後の発展というのとはなかなか思うようにいかないのではないかということを感じております。

C議員（経済関係有識者）：…申し上げたいことは、大学を再統合したりしようということについて、グローバル人材を育てる上でどうしたらいいかということです。中国・欧州国際ビジネススクールというのがあり、これはEUが上海につくったビジネススクールで、教える側も国際的ですが、教わる方も中国人もいますし、ヨーロッパの人もいる。つまり、ヨーロッパにとって中国は非常に重要なマーケットで、そこで活躍するビジネスエグゼクティブをどうやってつくり出すかということで、こういうビジネススクールをつくっています。ですから、大学を選抜して育てるという場合も、例えば私は日本の大学と中国の大学がジョイントでビジネススクールをつくるということがあってもおかしくないと思っております。

財務大臣：…大学統廃合という言葉に多少文科省は抵抗している感じもありますけれども、思い切って選択と集中、メリハリをつけなければ、日本の高等教育は成り立たない。…例えば九州や東北を含めて、今のまま教育学部がそのまま全国にあつたりすることを放置したままでは成り立たないと思っております。そういうことから言えば、来年度の予算編成からも早め早めにメリハリのついた対応を是非この御提言に沿ってやっていきたいと同時に、この地域への若者たちの定着や職業ということを見ると、A議員もおっしゃっていましたが、高等専門学校、工業高校や商業高校の充実、こうした高等教育の方にむしろ力を置いて、地場の産業に人材を供給していく努力にも予算措置をしたいと思っております。

ですから、あえて言えば、大学進学率を上げることが1つの目標と思っている価値観を改めるために、運営費交付金で公的セクターは1兆2,000億円近く毎年固定費のように使っていますし、私学助成全体でも約4,000億円で、この中身はほとんど変わらないということに問題意識を持って、文科省の皆さんと一緒に改革をスピードアップして進めていきたいと思っております。

総務大臣：…大学は、社会が求めている人材をしっかり教育していくために何をすべきなのか、どういうことに力を入れるべきか、ということが求められるのであって、それに対応できない大学は淘汰されるべきだと思います。そして、企業や社会は大学卒を求めているのではない。日本は、大学卒であればいいということからの大転換期に来ていると思いますので、やはりここは相当思い切って、わかりやすい形で実行していくということに挑戦すべきだと思います。

副議長（国家戦略担当大臣）：…今日の議論の中での大きな方向性として考えますと、やはり人口減少、少子化の一方で、大学を出てもなかなか職に就けない。これは若者雇用戦略でも検討しているわけですが、うまく働く場につなげていくためには、大学の在り方、教育の中身はもちろんですが、システムを含めた抜本的な見直しというものを検討していかなければいけないのではないかということが、今日の議論の中での大勢ではなかったかと思えます。

※資料3として、朝日新聞社説（2012年6月23日）を筆記試験時に配付しました。